

論文内容要旨 (和文)

平成22年度入学 大学院博士後期課程

ものづくり技術経営学専攻

氏 名 加藤 博良



論文題目

協同組織金融機関における地域中小企業の知的資産経営からみた産学連携の有効性とその定着可能性

本研究では、金融政策により自発的裁量となった産学連携に関するマクロ的トレンドを大学と金融機関に実施した2回の全国調査結果を比較することによって明らかにするとともに、ミクロ的視点から、「産学金連携人材育成」「企業支援や産学連携への知的資産把握からのアプローチ手法」「入口（開発）から出口（販売）までの循環支援」を組み合わせた新たな企業支援モデルを実践する米沢信用金庫の調査を行い産学連携の有効性と定着可能性を明らかにした。

第1章では、背景として、今後、求められる金融機関ビジネスモデル転換と金融機関をめぐる金融政策等の環境変化及び研究目的について述べた。リレーションシップバンキング政策の影響から金融機関の資金供給機能に加え、直接的に企業活動や地域経済の成長に金融機関が寄与する活動が注目されるようになっていく。そのメニュー方式の政策の影響を受けて金融機関における産学連携が促進された。その後、自発的裁量に委ねられることにより、政策のドライビングフォースがなくなり、技術等の目利き能力が求められているも必ずしも大学との連携が求められているものではない。そこで本研究では、産学連携に対する変化をマクロ的・ミクロ的視点から調査を行い、金融機関における産学連携の定着可能性の検証を目的とする。

第2章では、産学連携は利益創出に有効であることが明らかになっているが、中小企業の連携割合が低いこと、金融機関が長期継続的支援を実施する際に公共性と競争性という、相反する二面性が金融機関のジレンマを引き起こしている。この問題を解決する手立てとして相互扶助の理念を持ち、情報生産機能の有効発揮が可能な協同組織金融機関特性は優位に働くとの仮説を立案した。

第3章では、マクロ的視点から金融機関における産学連携の推移を、2004年と2014年に実施された全国基礎調査の定量データを基に大学、銀行、信用金庫、信用組合ごと連携の目的、活動内容、連携継続の意向について考察した。その結果、金融政策誘導型から自発的裁量に環境が変化したものの大学と金融機関の連携は維持傾向にあり全般的には大きな変化がないことが明らかになった。しかしながら、詳細にみると、地方銀行は本務に直接寄与する効果を期待する傾向にあり、今後の継続に関してもシビアな姿勢で現状維持の傾向が強く表れている。一方、信用金庫では、全般において顕著な変化が見られず、今後の継続に関しても拡大・維持ともに前回同様の傾向にあることが明らかになった。

第4章では、ミクロ的視点から協同組織金融機関である米沢信用金庫を基本モデルに産学連携の有効性を検証した。大学の連携先として注目を浴びる金融機関は、多種多様に分類でき、各々経営主体も目的も異なる。一般的な民間金融機関として、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合に分けられるが、さらには営利金融機関＝普通銀行と非営利金融機関＝協同組織金融機関に大別される。協同組織金融機関のカテゴリーにある信用金庫は、地域密着型金融のビジネスモデルが相対的に当てはまりやすい存在であり、今後とも小規模事業者を対象とするリレーションの重要な担い手となることが期待される存在である。その背景として、情

報生産にはコストがかかるが、地域や中小企業専門といった範囲の限定と相互扶助の理念の下の会員組織によって効率性が発揮され、同時に域内資金循環の完結性も高められる利点を持っているからである。その情報生産活動に注目し、高い生産性と効率性の発揮のために設立した山形大学の産学金連携人材育成制度に焦点を当て、意識調査により産学連携の有効性を明らかにした。

第5章では、米沢信用金庫において、「産学金連携人材育成」「企業支援や産学連携への知的資産把握からのアプローチ手法」「入口（開発）から出口（販売）までの循環支援」を組み合わせた企業支援モデルを構築し、これを実践するため本部の組織体制整備や企業支援プロセスを重要視した営業店評価制度を導入したことで、産学金連携活動が組織に定着していることを明らかにした。

第6章結論で、地域や企業の発展を目的とする協同組織金融機関において、産学連携は、日常業務として有効性であり、定着可能であることが明らかになった。

学位論文の審査及び最終試験の結果の要旨

平成 30 年 2 月 13 日

理工学研究科長 殿

課程博士論文審査委員会

主査 野田 博行
副査 兒玉 直樹
副査 飯塚 博
副査 小野 浩幸
副査 高澤 由美



学位論文の審査及び最終試験の結果を下記のとおり報告します。

記

論文申請者	ものづくり技術経営学専攻 氏名 加藤 博良		
論文題目	協同組織金融機関における地域中小企業の知的資産経営からみた産学連携の有効性とその定着可能性		
学位論文審査結果	合格	論文審査年月日	平成 30 年 1 月 24 日～ 平成 30 年 2 月 6 日
論文公聴会	平成 30 年 2 月 6 日	場 所	国際事業化研究センター3F 講義室 B
最終試験結果	合格	最終試験年月日	平成 30 年 2 月 6 日

学位論文の審査結果の要旨 (1,000 字程度)

本論文は、新たな企業支援モデルを実践する協同組織金融機関（米沢信用金庫）の調査から産学金連携の有効性と定着可能性を明らかにするものである。

第1章では、背景として、今後、求められる金融機関のビジネスモデル転換と金融機関をめぐる金融政策等の環境変化及び研究目的について述べている。

第2章では、情報生産機能が特徴の協同組織金融機関は産学金連携において優位に働き定着可能であるとの仮説を立案している。

第3章では、マクロ的視点から金融機関における産学連携の推移を、2004 年と 2014 年に実施された全国基礎調査の定量データを基に大学、銀行、信用金庫、信用組合ごと連携の目的、活動内容、連携継続の意向について検討している。その結果、金融政策誘導型から自発的裁量に環境が変化したものの大学と金融機関の連携は維持傾向にあり全般的には大きな変化がないことを明らかにしている。

第4章では、ミクロ的視点から協同組織金融機関である米沢信用金庫を基本モデルに産学連携の有効性が検証されている。情報生産活動に注目し、高い生産性と効率性の発揮のために設立した山形大学の産学連携人材育成制度に焦点を当て、意識調査により産学連携の有効性を明らかにしている。

第5章では、米沢信用金庫において、「産学金連携人材育成」、「企業支援や産学連携への知的資産把握からのアプローチ手法」、「入口（開発）から出口（販売）までの循環支援」を組み合わせた企業支援モデルを構築し、これを実践するため本部の組織体制整備や企業支援プロセスを重要視した営業店評価制度を導入したことで、産学金連携活動が組織に定着していることを明らかにしている。

第6章では、地域や企業の発展を目的とする協同組織金融機関において、産学連携は、日常業務として有効性であり、定着可能であると結論付けている。

これらの研究成果は、2 報の査読付論文として専門学術誌に掲載された。本論文で得られた成果は産学金連携において、重要な指針を与えるものと考えられる。

以上の結果より、本論文は審査基準を満たしており、博士学位論文として十分なものと判断し、合格と判定した。

なお、本論文は、研究倫理又は利益相反等に係る学内規則に基づく手続きの必要はない。

最終試験の結果の要旨

最終試験は、本論文および関連分野に関して実施した。いずれの質問に対しても的確な回答がなされたことから、博士の学位を授与するのに十分な知識と能力を有していると判断した。したがって、最終試験は合格と判定した。